



JICA REKV News No.8

カトマンズ盆地強靱化のための防災行政能力強化プロジェクト（第2期）



目次

1. プロジェクト概要

2. プロジェクト進捗

全体進捗：第4回JCCの開催

成果 1: NDRRMAの災害リスク削減に関する行政能力強化

成果 2: カトマンズ盆地における優先度の高いDRR

プロジェクトへの投資のための基本的な仕組み

成果 3: カトマンズ盆地内の地方政府における災害リスク削減の主流化推進

3. 今後の予定

2025年4月

1 プロジェクト概要



プロジェクト背景

ネパール連邦民主共和国は、インドプレートとユーラシアプレートが衝突する地帯に位置し、首都を擁するカトマンズ盆地 (KV) では、大きな地震による災害が度々発生しており、2015 年 4 月 25 日に発生したゴルカ地震では、広い範囲に人的・物的被害をもたらした。JICA の技術協力「ネパール・カトマンズ盆地における地震災害リスクアセスメントプロジェクト (2015-2018)」(ERAKV) では、KV における地震ハザード評価や地震リスク評価を実施した結果、公共施設や橋梁・主要道路にも大きな被害が出る可能性があることが確認された。

災害リスク削減 (DRR) への対応を図るためにネパール政府 (GoN) は、中央防災責任機関となる国家減災庁 (NDRRMA) の設立を規定した防災法を 2017 年 10 月に施行し、2018 年には国家災害リスク削減政策や国家リスク削減戦略実施計画を策定した。しかしながら、NDRRMA はまだ設立まもなく、連邦政府、州政府、地方政府ともに、災害リスク削減事業よりも事前準備・緊急対応が取り組みの中心となっているため、防災行政の体制構築と能力強化、災害発生後の緊急対応から災害リスク削減へ方向転換が必要とされており、災害リスク削減に係る体制構築及び実際の災害リスク削減策実施に向けて改善すべき事項は未だ多い。かかる状況から、「カトマンズ盆地強靱化のための防災行政能力強化プロジェクト」(REKV) の要請を先方政府より受けた。2019 年 9 月から 10 月にかけて詳細計画策定調査を実施し、その結果を基に内務省との間で本プロジェクトの詳細を記載した Record of Discussions(R/D) を 2019 年 11 月 18 日に締結した。

上位目標

災害リスク削減に資する投資の実施により、災害に対するレジリエンスが高まる。

プロジェクト目標

災害リスク削減に資する投資事業促進のため、防災行政能力が強化される。

期待される成果

- 成果1: NDRRMAの災害リスク削減に関する行政能力が強化される。
成果2: カトマンズ盆地での災害リスク削減優先事業の実施に必要な基本的な仕組みが整備される。
成果3: 災害リスク削減の主流化をカトマンズ盆地内の地方政府で推進させる。

災害リスク削減に資する投資の実施により、
災害に対するレジリエンスが高まる。

期間

2021 年 1 月～ 57 か月 (4 年 9 か月)

関係官庁・機関

- 1) 実施機関および責任者: NDRRMA関係局
- 2) 連携機関: 内務省(MoHA)
協力機関: 連邦総務省(MoFAGA)、都市開発省(MoUD)
- 3) その他の関連機関: 災害リスク削減関係省庁、
カトマンズ盆地に位置する18市



現地調査の様子



プロジェクト概要図

成果2

カトマンズ盆地内での災害リスク削減優先事業の実施に必要な基本的な仕組み整備

協働

成果3

カトマンズ盆地内の地方政府での災害リスク削減の主流化推進

国家災害リスク削減政策・戦略実施計画



既存の成果の活用(地震リスクアセスメント、レジリエンスプラン)

災害リスク削減優先事業リストの準備
災害リスク削減優先事業実施の資金調達オプションと資金調達方法の準備

関係省庁の年間事業計画

予算編成

優先度の高い災害リスク軽減プロジェクトの実施

災害リスク管理計画(災害リスク削減)防災基金の運用

予算編成

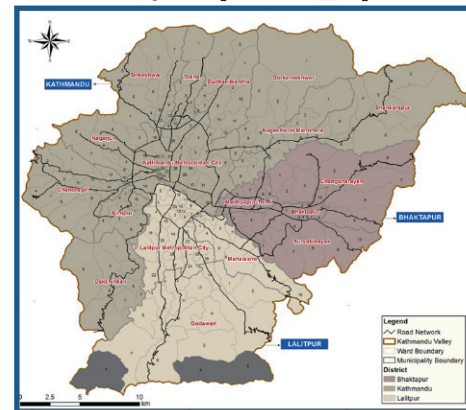
成果1

NDRRMAの災害リスク削減に関する行政能力強化

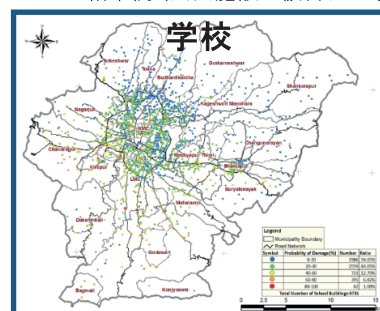
制度強化・プロジェクトの調整・モニタリングを通じて、
災害リスク軽減・管理の中心となる機関として人材開発を行う

プロジェクト目標の達成

対象エリア[カトマンズ盆地]



カトマンズ盆地における地震災害リスクアセスメントプロジェクトの結果例(公共施設の被害リスク分布)



2 プロジェクト進捗

全体進捗：第4回JCC（合同調整委員会）の実施

2025年1月10日に本プロジェクトの第4回JCCをNDRRMAホールにて開催した。

JCCには、関係省庁を含め30名以上が参加し、各成果の進捗状況とともに、プロジェクトデザインマトリックス(PDM)の改定、プロジェクト期間の延長(合意前:48カ月、合意後:57カ月)の承認がされた。残りのプロジェクト期間で行う成果活動の確認を行った。

次回の第5回JCCは2025年4月に開催することで合意した。



第4回JCCの様子(2025年1月10日)

成果1: NDRRMAの災害リスク削減に関する行政能力強化

DRR-NSPoAモニタリング・プロセスの確立

DRR-NSPAモニタリング

課題
 • DRR-NSPAモニタリングが実施されていない
 • DRR-NSPAの報告書がEC/NCに提出されていない
調整メカニズム **定期的な年次プロセスの確立 (NDRRMAの責務)**

情報収集

分析

報告

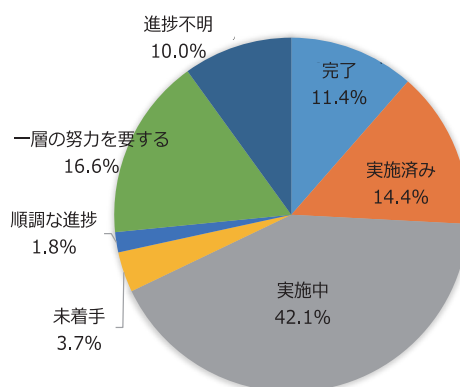
EC/NCへの提出

NC/ECの決定に基づいてモニタリングと実施の改善

国家災害リスク削減戦略実施計画 2018-2030(Disaster Risk Reduction National Strategic Plan of Action: DRR-NSPoA)は、防災法に基づいて、国家防災委員会の下に設置された執行委員会の権限により策定された。本プロジェクトでは、NDRRMAが法令の定めるところに基づいてDRR-NSPoAの年次モニタリングと報告のプロセスを確立することを支援している。

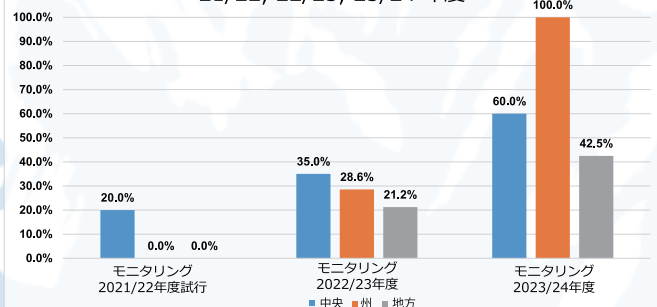
2023年2月から2021/2022年度の活動に関するモニタリングを試行し、2023年8月から2022/2023年度の活動について正式なモニタリング・プロセスが開始された。現在、2024年7月19日に開催した関係機関のワークショップを皮切りに、2023/2024年度のモニタリング・サイクルの実施中である。

本プロジェクトでは、これまで過去2回実施したモニタリングから得た学びに基づいて、モニタリング・プロセスの改善を行ってきた。改善の効果は上がっており、関係機関からの実施状況報告は、中央、州、地方の各レベルで回を追うごとに回答率が向上している。

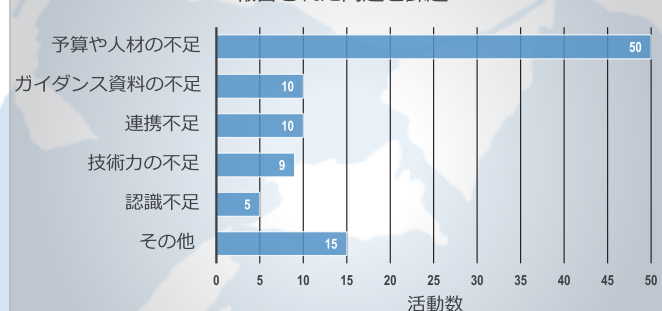


2023/2024年度の進捗状況は、上図の通り、271の戦略活動の内、31(11.4%)の戦略活動が完了、39(14.4%)が実施済み、114(42.1%)が実施中、10(3.7%)が未着手、5(1.8%)が順調な進捗(計画期間内の継続活動)、45(16.6%)が一層の努力を要する(計画期間内の継続活動)、27(10.0%)が進捗不明となっている。

DDR-NSPoA モニタリングと報告
21/22, 22/23, 23/24 年度



報告された問題と課題



全体の進捗は、計画よりも遅れており、271の活動の内50の活動で予算不足や人材不足が課題と指摘されている。計画目標の達成に向けて担当機関における予算措置や計画の見直しが急務となっている。

成果2: カトマンズ盆地における優先度の高いDRR プロジェクトへの投資のための基本的な仕組み



カトマンズ盆地における優先度の高いDRRプロジェクトの選定

対象施設:

本プロジェクトでは、土木と建築の主要施設を対象として優先プロジェクトの形成を行う。建築施設には、学校、保健施設及び政府庁舎を含み、土木施設では、橋梁を対象とする。

進捗状況:

① 公共施設

JICA の技術協力「ネパール・カトマンズ盆地地震災害リスク評価プロジェクト (2015-2018)」(ERAKV) で作成された公共建物のインベントリをロングリストとし、同プロジェクトのリスク評価結果及び現在の再建状況等を基に優先度の高い事業が関連省庁及び地方政府により作成された。また専門家チームがプロジェクトプロファイルを作成し関連省庁及び地方政府に共有した。NDRRMA は関係省庁と合同会議 (2025 年 3 月 3 日) を行い、優先度の高い事業を年間事業計画に組み込むよう働きかけた。関係省庁は事業の重要性は理解しているが、計画には組み込まれていない。一方、地方政府は独自の予算で優先度の高い事業の一部を実施する計画であることが確認された (7 つの地方政府で合計 14 の事業が計画または実施中)。災害リスク削減最優先事業リストは第 21 回 Executive Committee により正式に承認された。

NDRRMA、内務省、財務省等と協議の上、他ドナーへの優先度の高い事業の紹介を行う。

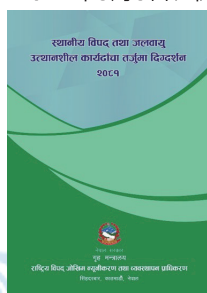
② インフラ&ライフライン: 橋梁

これまでの活動により、JICA-ERAKV で特定され将来の想定大型地震に対する被災リスクが評価されたカトマンズ盆地内の 145 橋梁の中から、提案された高いクラスの緊急輸送道路網上に位置するか否か等の評価基準により、最終的に 4 橋梁が優先 DRR プロジェクトとして推奨され、2022 年 2 月に DOR 及び MOPIT より承認され、同年 3 月の JCC 及び 2024 年 4 月の Executive Committee (議長: 内務大臣) で承認された。これに基づき、MoPIT 及び DoR を訪問して優先プロジェクトの事業化を要請したが、2024/25 会計年度の予算申請終了済みということで、次年度 (2025/26 会計年度) 申請に向けてファシリテーションスケジュールの検討を行い策定した。2025 年 3 月 3 日に NDRRMA は MoPIT を含む関係省庁を合同会議に招待して事業化への推進を試みようとしたが、MoPIT は残念ながら参加せず、今後は個別に来年度予算への申請要請を継続する予定である。

成果3: カトマンズ盆地内の地方政府における災害リスク削減の主流化推進

地方強靱化枠組(LDCRF)策定にかかる第1回、 第2回ワークショップ、トレーニング・オブ・トレーナーズ(TOT) の開催

NDRRMAとJICA専門家チームは協働で「地方強靱化枠組 (Local Disaster and Climate Resilience Framework (LDCRF.))策定ガイドライン」を開発した。LDCRFガイドラインは、2024年5月3日に開かれた第22回執行委員会 (議長: 内務大臣) で正式に承認された。



LDCRFガイドライン



[トレーニング・オブ・トレーナーズ(TOT) (2025年3月)]
TOTは、2025年3月17日から19日までの3日間で開催された。JICA専門家チームのメンバーがトレーナー/ファシリテーターとして研修を実施し、以下の政府関係者が参加した。

- [TOT参加者]
- NDRRMA 8
 - MoFAGA 3
 - MoFE(森林環境省) 2
 - 州政府 7 (Lumbini 州を除く各州から1~2名)
 - 地方政府 7 (各州から1名)



TOTの様子

[第1回ワークショップ(2025年1月)]

第1回ワークショップは、2025年1月17日に開催された。LDCRFガイドラインの普及も兼ねた本ワークショップには、カトマンズ盆地の市長・副市長、地方政府、連邦政府の職員、ドナー機関、NGO機関の関係者など、合計93名が参加した。

[第2回ワークショップ(2025年3月)]

第2回ワークショップは2025年3月16日に開催された。カトマンズ盆地の18の地方政府のうち、15の地方政府の防災担当者と計画部門の担当者がワークショップに参加し、災害リスク削減策の優先順位付け等を行った。



第1回LDCRF策定ワークショップの様子

3 今後の予定

第3回地方強靱化枠組 (LDCRF) 策定ワークショップを 2025 年 4 月に開催する予定である。